

事業継続計画(BCP)策定支援制度

平成27年度

# BCP

策定支援企業事例集



大阪府商工会連合会

# BCP策定支援企業事例集

## CONTENTS

目 次	01
はじめに	02
BCP策定支援制度について	03
事業継続の理解	04
防災と事業継続の違い	05
事業継続計画(Business Continuity Plan)	06
事業を取り巻く脅威	07
BCP策定支援企業一覧	08
製造業	09
サービス業	18
卸・小売業	22
BCP策定支援企業に関する統計データ	24
大阪府商工会連合会(BCP)ウェブサイトのご案内	26
お申し込み方法	27



大阪府商工会連合会

## BCP策定支援制度について

### はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)や1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)といった大規模災害は、企業にとって極めて大きな「脅威」となり、なかでも日本経済を支える全企業数の99.7%を占める中小零細事業者にとっては、事業の存続に関わる事態(事業の中止や撤退、廃業等)を招きました。

事業の中止や撤退、廃業といった基幹事業の停止は、取引先や顧客の事業停止へと影響が連鎖し、中小零細事業者をはじめ、あらゆる企業に波及し、その社会的影響は計り知れないものがあります。

様々な脅威(地震、風水害、伝染病、テロ、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶など)への対策として、事業継続計画(BCP)を策定し、緊急時に事業継続できるよう準備しておくことが、中小零細事業者にとって重要な責務となっています。さらに、策定した事業継続計画(BCP)を活用し、従業者や取引先を守り、永続的に事業を継続するには、事業を取り巻く環境の変化を敏感に察知し、様々な脅威(地震、風水害、伝染病、テロ、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶など)に目を向け、常に情報を収集するといった、事業継続の取り組みを継続的に行なうことが非常に重要です。

大阪府商工会連合会では、平成23年度から事業継続計画(BCP)策定支援制度を設けています。支援制度では、大阪府内の中小零細事業者に対し、啓発活動により事業継続計画(BCP)の重要性を認識して頂くとともに、中小零細事業者が円滑にBCPを策定できるよう「中小零細事業者用BCP策定ガイドライン」を作成し、当ガイドラインに沿ってBCP策定を支援しております。

このたび、事業継続計画(BCP)策定支援制度の一環として、BCP策定の取組みを紹介する事例集を作成致しました。事業継続計画(BCP)策定支援事例集では、これまで本会がBCP策定支援を行った企業の中から30社を選定し、BCP策定のきっかけや策定概要、今後の取り組みなど各企業からのコメントを集めました。さらに支援機関からのコメントも企業ごとに掲載しています。

本書をご覧になり、より多くの中小零細事業者が事業継続計画(BCP)策定に取り組まれる事を祈念しますとともに、専門家、商工会、商工会議所等関係支援機関ともども中小零細事業者に対するBCP策定をより一層促進するよう支援していく所存です。

大阪府商工会連合会  
平成27年6月

BCP策定支援制度では、大阪府内の中小企業に対して、平成23年度に当会が発行した冊子「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用い、BCP策定の専門知識を持った経営指導員及び専門家による事業継続計画(BCP)策定の支援を実施しております。



The screenshot shows the front cover and the table of contents of the 'BCP Guidelines' booklet. The cover features a cartoon illustration of three business people (two men, one woman) standing together, with the text '事業継続計画(BCP)策定 ガイドライン' and 'BCP' prominently displayed. The table of contents lists various sections such as '概要', 'BCPの策定', 'BCPの実践', and 'BCPの活用'.

### BCP策定支援制度のご紹介

#### 支援対象企業

支援対象企業は大阪府内に事業所がある「中小企業基本法で定義された中小企業」です。なお、経営支援(コンサルティング)を生業としている企業は対象外です。



業種	資本金及び従業員
製造業・建設業・運輸業 ソフトウェア業 情報処理サービス業・その他	3億円以下、または300人以下
卸売業	1億円以下、または100人以下
サービス業	5000万円以下、または100人以下
小売業	5000万円以下、または50人以下

※その他の諸条件は、お申込時にご説明致します。

## 事業継続とは

事業継続とは、“事業”に悪影響を及ぼす“脅威”が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中止を防ぐための考え方です。具体的には平常時と緊急時の2つの取り組みで構成されています。

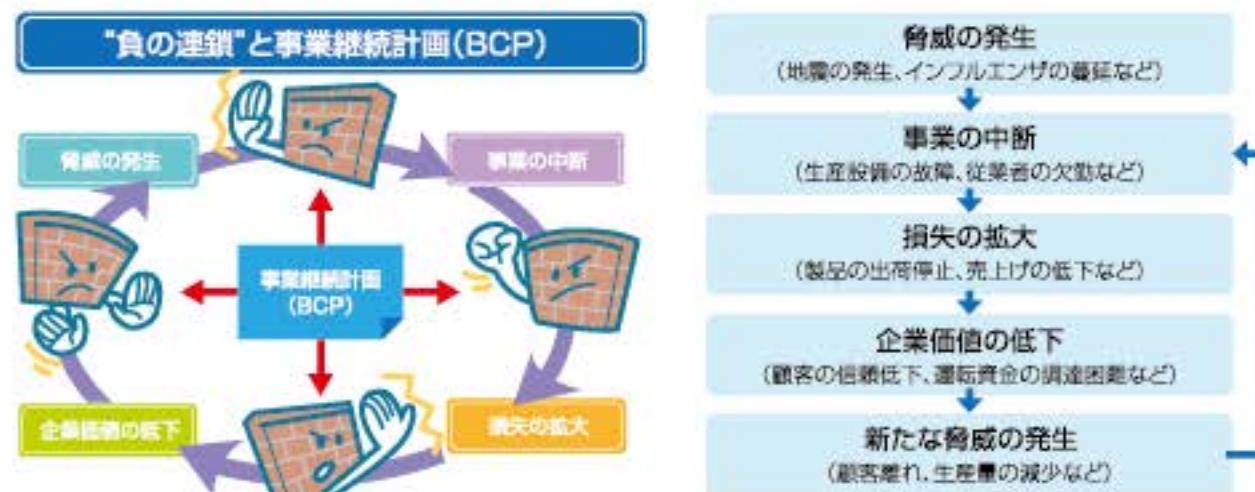
## ①平常時の取り組み

「脅威」が潜在化している間(平常時)に、事業とその環境を取り巻く様々な脅威を把握・分析し、対策を導入することで、緊急時に事業継続できるよう準備(事業継続計画(BCP)の策定)を行います。



## ②緊急時の取り組み

“脅威”が顕在化した際(緊急時)には、平常時の取り組みによって事前に策定しておいた事業継続計画(BCP)を最大限に活用し、事業継続を阻む“負の連鎖”を早い段階で断ち切れます。



## 防災と事業継続の違い

## 防災と事業継続の違い

防災は人命や財産の保護を目的としているのに対して、事業継続は事業の継続(人命や財産の保護を含む)を目的としています。また、適用範囲(保護の対象)についても、防災は被害が想定される地域や施設を対象としていますが、事業継続は企業が会社を存続する為に必要な事業(製品、サービス、組織、拠点、取引先など)を対象としています。すなわち、防災の観点だけでは緊急時の事業継続を確実にするには不十分であることを知っておくことが重要です。

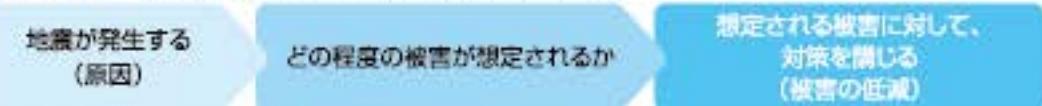
防災と事業継続の比較



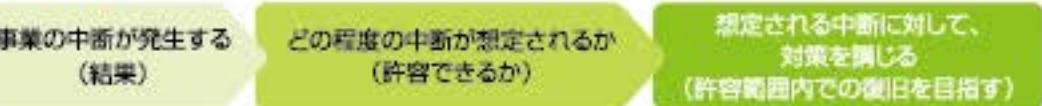
「原因事象」と「結果事象」とは

防災と事業継続において一番重要な相違点は“考え方”です。事業継続では、それぞれの対策や取り組みを検討するにあたって下記の考え方方が用いられています。

- 原因事象 “原因”から被害を想定し、対策を考えます。



- 結果事象 “結果”から中断の程度を想定し、対策を考えます。



上記により、原因事象と結果事象の両面からの考え方に基づく事業継続は“あらゆる脅威”に対して一定の有効性を持ったものとなります。

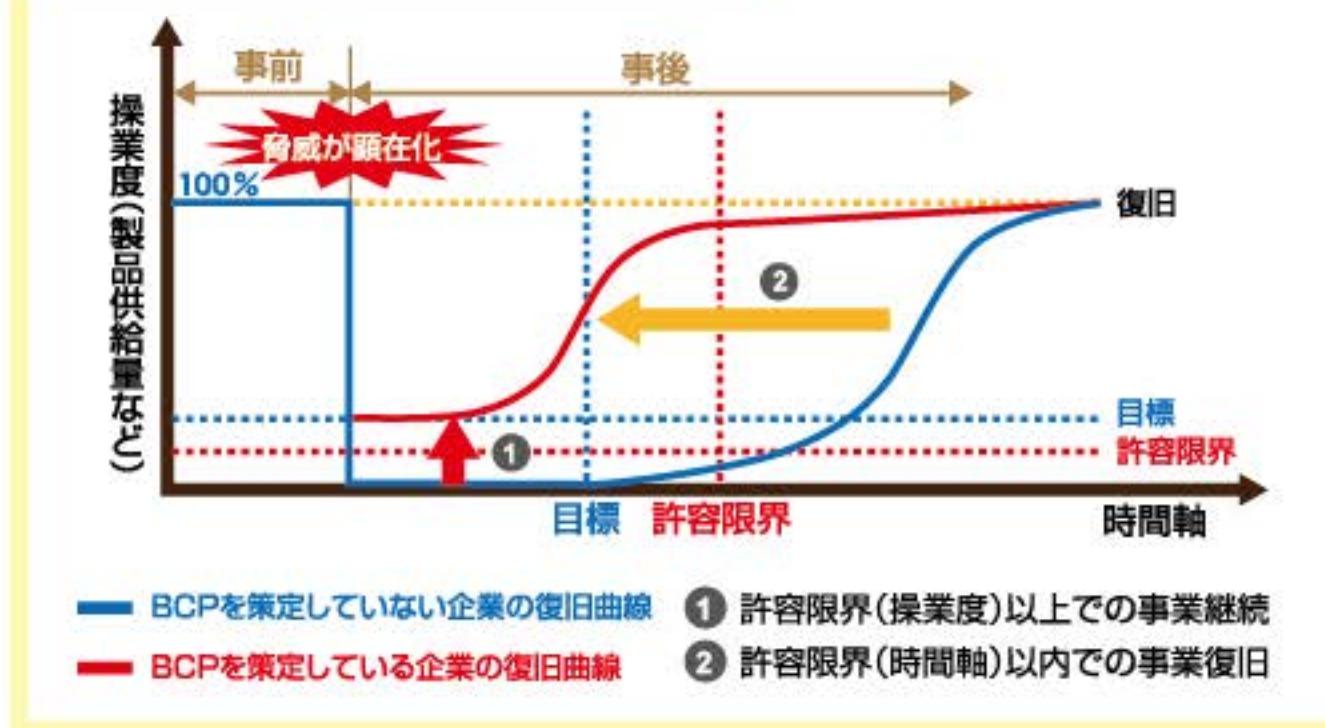
事業継続計画(BCP)は脅威ごと(地震や新型インフルエンザなど)に個別に策定するものではありません。これらは“原因事象”的考え方に基づく防災計画といいます。



## 事業継続計画(Business Continuity Plan)

事業継続計画(BCP)とは、潜在化している“脅威”による損失とその影響を事前(平常時)に分析し、その結果に応じた対策の検討と導入を行うことで、“脅威”が顕在化した際(緊急時)に事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化した行動計画です。BCPを策定しておくことにより、緊急時に事業継続を阻む“負の連鎖”を断ち切ることが出来るようになります。

### 事業継続計画(BCP)を策定する効果



2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生以降、企業防災の取り組みとして注目を集めている事業継続計画(BCP)ですが、中小企業においては、その認知度が低いことやBCPの知識を持った人材が少ないとことなどを理由に、その普及は足踏み状態といわれています。有事における対応を事前に定めたBCPを府内中小企業が策定することは、その企業価値を高めるだけでなく、高い確率で発生が予想されている東海・東南海・南海地震(南海トラフ巨大地震)に備え、被災後の域内産業への影響を最小限に留めるためにも非常に重要です。

事業継続に必要とされる各種対策を事前に導入し、事業継続計画(BCP)を策定しておくことで、被災時においても事業を継続することが可能になります。また、万が一事業の中止に至ってしまった場合には、スムーズに事業復旧活動を行うことができます。

## 事業を取り巻く脅威

### 関西で懸念されている脅威【南海トラフの地震】

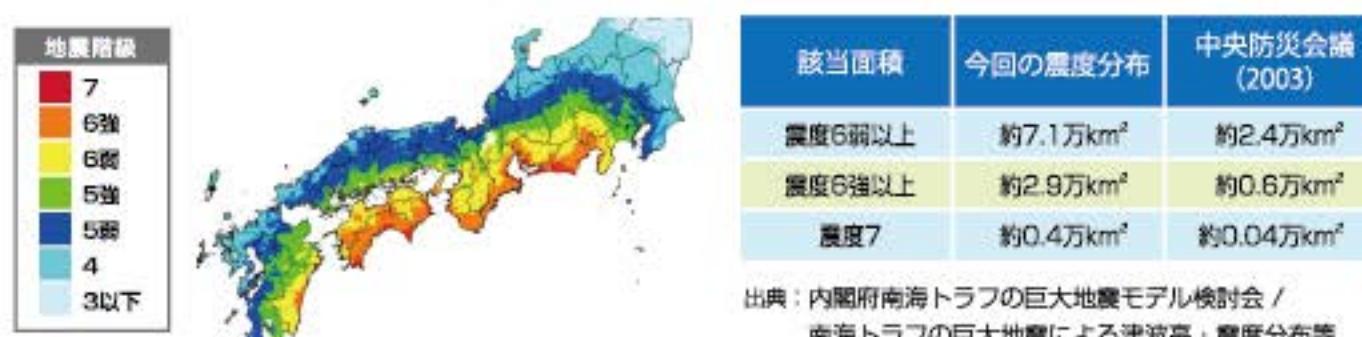
海溝型地震の長期評価の概要(算定基準日 平成27年(2015年)1月1日)  
(海溝型地震の今後10,30,50年以内の地震発生確率)

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率			地震後経過率	平均発生間隔(上段) 最新発生時期(下段) (ポアソン過程を適用したもの)
		10年以内	30年以内	50年以内		
の南海トラフ	南海トラフ M8~M9 クラス	20% 程度	70% 程度	90% 程度	0.78	次回までの標準的な値 88.2年  69.0年前

出典：文部科学省地質調査研究推進本部／活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧(2015年1月14日公表)

### 【震度の最大値の分布図】

強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布

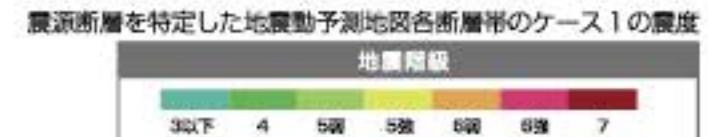


出典：内閣府南海トラフの巨大地震モデル検討会／  
南海トラフの巨大地震による津波高・震度分布等  
(2012年8月29日公表)

### 関西で懸念されている脅威【上町断層帯地震】

断層帯名	長期評価で予想した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率			地震後経過率	平均発生間隔 最新発生時期
		30年以内	50年以内	100年以内		
上町断層帯	7.5程度	2% ~3%	3% ~5%	6% ~10%	1.1~2 より大	8,000年程度  約28,000年前 ~9,000年前

出典：文部科学省地質調査研究推進本部／活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧  
(2015年2月9日公表)



出典：文部科学省地質調査研究推進本部 地質調査委員会／全国地震動予測地図2014年版(2014年12月19日公表)

## BCP策定支援企業一覧

(順不同 敬称略)

CASE STUDY	業種	企業名	PAGE
1	製造業	株式会社NSC	9
2		大阪油化工業株式会社	9
3		株式会社金澤鍍金工業所	10
4		株式会社木幡計器製作所	10
5		境川工業株式会社	11
6		三洋化学工業株式会社	11
7		株式会社ジャパンペール	12
8		昭和化工株式会社	12
9		ダイゴー株式会社	13
10		大成化工株式会社	13
11		株式会社大豊製作所	14
12		大洋香料株式会社	14
13		翼製園株式会社	15
14		株式会社ナイキ	15
15	サービス業	日本度器株式会社	16
16		宮崎機械システム株式会社	16
17		矢崎化工株式会社	17
18		米山化学工業株式会社	17
19		レッキス工業株式会社	18
20		株式会社アスウェル	18
21		キタケン工業株式会社	19
22		株式会社空間デザイン	19
23		中井エンジニアリング株式会社	20
24		日本少額短期保険株式会社	20
25	卸・小売業	株式会社ブレイクスルー	21
26		ホテル・アゴーラ リージェンシー堺	21
27		上原成商事株式会社	22
28		エピス電子株式会社	22
29		西部容器株式会社	23
30		山文商事株式会社	23

CASE STUDY

## 株式会社NSC

<http://www.nsc-net.co.jp/>

### サプライチェーンとしての供給責任を果たします

事業内容

ケミカル技術をベースとしたガラス表面処理を得意としており、自社で培った技術・ノウハウにより、バッチ式ケミカル研磨、枚葉式研磨、強化ガラス分断、透明導電膜塗布、ガラス基板へのAG/AR処理、ガラス基板の再生(膜剥離)、排水処理を行っております。



総務部 係長 南村 一樹

01

#### BCP策定のきっかけ

当社は加工業を営んでいたこともあり、顧客からの信頼に応えるため「適切な品質」と「納期遵守」で製品を出荷することが、会社としての経営課題となっていました。様々な脅威が発生した場合の対応や、発生する前の予防対策や軽減対策を準備しておくことが、顧客の安心感にもつながることから、BCPの策定を始めました。

#### BCP策定の概要

BCP策定時には、なるべく各部門が作業負担を感じさせないような形で進めていきました。各部門が持っている情報を上手く繋げことで、対策が既に出来ているものはそのまま利用、足りないところは随時追加していくという方法で策定しました。火災や地震の避難に関しては、近隣の公的な避難場所を会社としての避難場所として定め、脅威毎の多様な対応手順を定めました。

#### 今後の取り組みについて

今後は、各拠点間での連携や全社的なバランスを考慮しながら、脅威が発生した際にスムーズに対応出来るよう、より具体的な手順を検討していく予定です。近年、製造拠点が地方に広がっているため、全国共通で取り組める部分と、それぞれの拠点における特色部分を両立させながら、上手く拠点間で連携できるよう進めていく予定です。

#### 支援機関からのコメント 【豊中商工会議所 吉田 哲平】

豊中市は阪神・淡路大震災で大阪府下最大の被害を受けたエリアである上、豪雨や慶災時の津波での水害も想定されるエリアです。支援先企業のような近隣の取組事例を参考に、豊中でも多くの中小企業様にBCPを策定いただけるよう支援していきたいと考えています。

BCP適用範囲 (事業)

豊中工場 (製造工場)

BCPの対象とした脅威

地震

#### 会社概要

所在地 大阪府豊中市利倉1-1-1

設立 1971年(昭和46年)

代表者 代表取締役 川久慶人

資本金 3,550万円

従業員数 650名

#### 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCPを堅苦しく考え過ぎず、出来るとこから順番に進めていくことが大切だと思います。足りないとこも随時改善していくことで、有効性の高いBCP策定に繋がり、策定していない企業よりも年数が経てば経つほど様々なメリットが出てくると考えます。

CASE STUDY

## 大阪油化工業株式会社

<http://www.osaka-yuka.co.jp/>

### 全社一丸となって、脅威に立ち向かいます

事業内容

当社は高純度の精密蒸溜精製、昇華精製を行っております。独自設計による蒸溜装置、昇華精製装置等を用いて、高純度の分離・精製、特定不純物の分離、異性体の分離等を行います。医薬品・農薬・香料・液晶・電子材料等、種類を問わず幅広い分野の精密蒸溜が可能です。



代表取締役社長 堀田 哲平

02

#### BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災によって被災した事業所の被災状況や復旧状況を取引先より聞く機会があり、その被害の大きさ等から当社も何らかの対策をとるべきと考え、事業継続について検討を始めました。事業継続に取り組むにあたっての活動については、商工会議所からの情報提供等を受け、BCP策定支援制度を利用しました。

#### BCP策定の概要

以前から、地震や停電等の脅威に対する個別のマニュアルはありますでしたが、従業者によって認識のバラつきや意識の違いがありました。BCP策定の中で、緊急時の連絡体制や装置の操作方法等の社内ルールを統一し、文書化することで、従業者による認識の違いをなくすことができました。今回の取り組みによって、有事の際でも、従業者が決められた手順に従い対応できる体制が整いました。

#### 今後の取り組みについて

策定したBCPを用いて、机上演習だけでなく脅威を想定した実地での演習を行い、演習の過程で判明した改善点を基にBCPを更新していく予定です。また、BCPの演習だけでなく、火災や救命、停電等の脅威に対する訓練を行い、従業者の危機意識の向上及び、会社全体の危機管理体制を整え、脅威に対する対応力を向上させたいと考えております。

#### 支援機関からのコメント 【北大阪商工会議所 横並 佑亮】

支援中は、各部署の担当者が参加し、積極的に取り組まれておりました。各部署間で共通のマニュアルを作成する事で、従業者間の連携も深まつたように感じられました。次年度はプラッシュアップ支援を活用して、演習・訓練に取り組まれる予定になっております。

## 株式会社金澤鍍金工業所

<http://www.kanazawa-plt.co.jp/>

03

## BCPでは役割をしっかり認識し全員が主役に

事業内容

当社は技術第一、品質第一を経営理念として、各種工業製品への「めっき処理」を主力事業としております。自動車部品の他、車両、自転車、機械、農機、建機、建築、並びに配管繩手類等、多くの分野の表面処理加工を行っております。

## BCP策定のきっかけ

取引先への供給責任という観点で、事業継続への関心が社内で高まっており、当社でも事業継続の取り組みが必要であると感じてきました。経営者会議が主催するBCPセミナーを受講した際に、BCP策定支援制度を知り、問い合わせをして支援制度の説明を受けたところ、自社でも取り組めると思いBCPの取り組みをスタートさせました。

## BCP策定の概要

BCPを策定する上で最重要課題として検討したのは、従業者の命を守ることでした。脅威発生時の安全確認や安否確認をどのように実施すべきか検討し、具体的な手順を作成しました。更に、工場の防災備蓄や従業者向けの防災用品の準備を進め、緊急時の非常拠点体制も整備しました。また、全ての業務を継続することは困難なことが想定されることから、継続・復旧すべき業務の優先順位を決めました。

## 今後の取り組みについて

BCPを策定した工場は一級河川に近い場所に立地しており、過去に浸水被害も受けています。次の段階として、同様の被害が想定される別拠点の工場へ対して、優先的にBCPの水平展開を行う予定です。更に、臨海地区に立地する本社・本社工場に対しても、南海トラフ地震やそれに伴う津波を想定したBCPの策定を予定しております。

## 支援機関からのコメント【大阪府商工会連合会】

将来に目を向け、積極的にBCPの取り組みを行っております。特に災害のリスクの高い拠点もあることから、従業者の安全を確保することを最重点項目として考慮したBCPの作成を進めておられます。

04

## 株式会社木幡計器製作所

<http://www.kobata.co.jp/>

## 安全・安心・信頼がテーマの老舗圧力計メーカーです

事業内容

当社は、圧力計、差圧計、液面計、温度計、圧力・差圧・液面・温度各スイッチ、電気接点付圧力計、電子式圧力発信器、圧力試験器(基準重錠型圧力計基準液柱型圧力計)、計装用機器、油空圧機器など幅広い計測制御機器を総合的に取り扱う計測機器メーカーです。

## BCP適用範囲(事業)

本社、本社工場

## BCPの対象とした脅威

地震、津波

## 会社概要

所在地 大阪市大正区南森町5丁目  
8番6号  
設立 1951年(昭和26年)  
代表者 代表取締役社長 木幡 崇  
資本金 2,000万円  
従業員数 16名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCP策定や事業継続の取り組み自体が企業力を高めると実感できました。また自社だけでは完結しない問題は、地域や取引先、業界との連携など考慮すべきことがあります。また社内的にも連携強化や業務改善に繋がることもあるため是非お勧め致します。



代表取締役社長 守口 恵介

## 境川工業株式会社

<http://www.sakaigawa.co.jp/>

## 緊急時の迅速な事業継続を目指します

事業内容

産業機械用熱交換器及び空調用ヒータ・クーラーの設計製造を行っております。フィンチューブ式熱交換器の専門メーカーとして、自社で試験設備を所有し、熱交換器の高効率化・コンパクト化といった熱テクノロジーの研究開発に取り組んで参りました。



代表取締役社長 関田 博之

## BCP策定のきっかけ

大規模災害が発生した場合、当社は存続できるのか。事業活動が停止した場合、既存の防災対策だけでは供給責任を果たすことができず、取引先に大きな影響を及ぼしてしまうのではないか。このようないる懸念から脅威に対する「予防対策」と「被災時の迅速な復旧活動」を実現するための事前準備としてBCPを策定致しました。

## BCP策定の概要

当社に悪影響を及ぼす脅威の洗い出しを行い、分析することによって、必要な予防対策と復旧対策を明確にすることで、部門ごとに対応策を一覧表にまとめてることで、情報を共有することが可能になりました。また初動対応、復旧対応の手順を文書化することができ、有事の際でも顧客重視の観点で、取引先への影響を最小限に抑える対応を検討しました。

## 今後の取り組みについて

従業者の災害に対する危機意識を向上させるため、BCPを有効に活用し緊急時を想定した演習を実施したいと考えています。演習を通じて従業者に自らの役割と責任を理解させ、災害発生時に行動に移せるよう意識づけを進めていきます。又、今後も情報収集を行い、必要となる対策を検討し、積極的に取り組んで参りたいと考えております。

## 支援機関からのコメント【群馬商工会議所 経営支援部 野里 泰代】

災害への危機感を抱かれたことをきっかけにBCPへの取り組みをスタートされました。策定により様々な対策が導入され、部門間での情報共有を実践されています。今後は演習や改善を継続されるとともに、BCP策定過程で得た各種分析結果を業務改善にぜひ活かして下さい。



代表取締役 関田 博之

## 三洋化学工業株式会社

<http://www.sc-sanyo.co.jp/>

## 「広口容器による『悦び』と『安心』の体制を確立し維持します

事業内容

化粧品、健康食品、医薬品などの容器の樹脂成形品製造を中心に行っております。  
規格容器の製造販売だけでなく、オリジナル容器の企画・開発も得意で、さらに加飾・容器デザイン・パッケージデザイン・これらの試作品の製作、提案でお悩みを解決します。

## BCP適用範囲(事業)

成形による樹脂製品の製造および企画販売

## BCPの対象とした脅威

地震、水害

## 会社概要

所在地 大阪府大阪市平野区加美東6-9-7  
設立 1976年(昭和51年)  
代表者 代表取締役 井上 厚弘  
資本金 5,000万円  
従業員数 62名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

いつ発生しても不思議ではない「南海トラフ巨大地震」への備えとしてもBCPは重要なと考えています。サプライチェーンを維持するためには、社内の誰もがBCPを活用できるよう、日頃の教育や演習が欠かせないと思います。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災の際は、本社と拠点の間で細かなやりとりが行われ、従業者の安全を最優先に確保したうえで、顧客対応もスムーズに行えました。このときは各リーダーが拠点におり、リーダーの適切な指示・連絡によって成し得たものだと認識しました。リーダー不在時にも対応ができるよう、BCP策定が必要だと感じました。

## BCP策定の概要

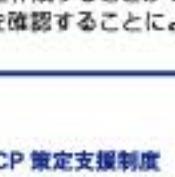
まずは災害発生における従業者保護(帰宅困難者の発生防止を含めて)を最優先に考え、防災用品の備蓄や避難場所(施設内・施設外)について検討を行いました。次に自社製品の供給に関して、拠点ごとの特性(従業者数や拠点周辺のリスク、拠点が担当する業務・工程等)を踏まえ、協力工場との関係性も考慮に入れ、優先すべき業務を分析しました。

## 今後の取り組みについて

当社は化粧品容器を主に取り扱うメーカーですが、医薬品・健康食品向け容器など災害発生時に必要な商品を対象とした容器も一部あります。これら商品に向けて、災害発生時の安定供給や優先供給を行い、また顧客からの信頼を失わないためにも、策定したBCPを従業者全員へ教育を行い、演習等を通じてレベルアップを目指しております。

## 支援機関からのコメント【大阪商工会議所 南支部 横木 政士】

BCP策定支援では、テレビ会議システムを利用して東京営業所も参加し、全社を挙げて取り組んで頂きました。有事の際に、本当に使えるBCPを作成することができたと思います。今後、演習を行いBCPの内容の検証と有効性を確認することにより、ブラッシュアップすることをお勧め致します。



代表取締役 関田 博之

## 株式会社ジャパンペール

<http://www.j-pail.co.jp/>

## 事業内容

弊社は、鋼製ペール缶、鋼製ドラム缶、鋼製18L缶、その他の金属製容器、紙、プラスチック容器の製造販売を行っております。「お客様が悩んでおられる問題に対して、容器メーカーとして何ができるのか」を真摯に考え、最適のソリューションご提案しております。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災が契機となり、取引先からBCP策定の問合せが多くなったことに加えて、南海・東南海トラフにおける連動型巨大地震の発生が現実化され始めたことを踏まえ、弊社は関西・関東に製造拠点があるものの、どちらも海岸地域に立地している事から、脅威の顕在化に備えてBCP策定に取組みました。

## BCP策定の概要

当社は関西・関東に拠点を持っていますが、まずは関西の1拠点でBCP策定を行いました。BCPを策定する中で、臨海地域の特性から内陸への避難が理想なのですが、立地する場所が埋立地という事もあり、手順書への記述に工夫が必要でした。内陸側への避難には橋を渡る必要があり、行政が発行する津波ハザードマップをもとに、避難場所への距離や移動時間を具体的に記載致しました。

## 今後の取り組みについて

今回の支援で、大阪拠点におけるBCPを策定しました。今後は全拠点への展開を予定しており、関西・関東における供給網を災害時においても堅牢なものにし、供給責任を果たすために、今回策定したBCPの運用・ブラッシュアップと合わせて、関東をはじめ他の拠点についても水平展開し、全拠点へBCP策定を進めてまいります。

## 支援機関からのコメント【高石商工会議所 岡本 孝治】

BCP策定には時間と労力が必要であり、また全社員の協力と理解が必要です。今回は支援の一つとして、大阪拠点での社員教育を実施し、BCPに対する従業者の意識向上に役立てられました。今後はBCPを通じて各企業と防災に対する連携を検討しております。

## 昭和化工株式会社

<http://www.showakakou.co.jp/>

## 事業内容

当社は長年に渡り、食用加工油脂の製造を行ってまいりました。パンや菓子を焼成する際、生地を型からはなれやすくするための「製菓用パン用離型油」をはじめ、潤滑油・餌油・炊飯油等をユーズ様のニーズに細やかに対応しながら製造しております。

## BCP適用範囲(事業)

食用加工油脂の製造

## BCPの対象とした脅威

地震、津波、火災、落雷、洪水、台風、電柱、伝染病

## 会社概要

所在地 大阪市西淀川区福町3丁目

1番45号

設立 1958年(昭和33年)

代表者 代表取締役 秋田 雅将

資本金 1,260万円

従業員数 14名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

企業規模の大小に関わらず、BCPの策定は必要だと思います。当社も支援制度のおかげでBCP策定への一步を踏み出すことができました。また、策定するにあたり、様々な脅威や事業継続の要件を考えることは、私を含め参加者にとって業務改善に繋げる良い機会になりました。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災の際に原料メーカーが被災し、原料の調達に苦労しました。また、2012年に新本社工場に移転ましたが、海拔が低い地域のため津波や洪水の際に浸水する可能性が高く、事業継続計画の必要性を感じていました。そのような時にBCPのセミナーを受講し、BCP策定支援制度を知り策定に取り組みました。

## BCP策定の概要

災害に対する対策は、これまで必要だと認識しておりましたが、実際に対策を準備するには至っておりませんでした。BCPの策定によって様々な脅威を認識・分析し、具体的な対策を検討し、導入することができました。また、従業者の安全と雇用を最優先の目的としてBCPを策定し、防災用品の準備等を行った上で、従業者の会社に対する安心感の向上につながっております。

## 今後の取り組みについて

作成したBCP文書の定期的な見直しを行い、演習を実施していきたいと考えております。今後は社内で勉強会を実施し、全従業者のBCPやリスク管理に対する意識の向上にも繋げていく予定です。また、当社のBCP文書は、演習からのフィードバックだけでなく、全従業者の考え方や想いを取り入れながらブラッシュアップしたいと考えております。

## 支援機関からのコメント【大阪商工会議所 中央支部 山田 賢一】

専務が中心となって工場長や製造部門責任者が、可能な限り強固なBCPを策定するため努力されております。今後は作成したBCP文書を使った教育や演習を重ね、更なる改善によって有効性を高めて頂きたいと考えております。



BCP推進チーム 細川 康次

## ダイゴー株式会社

<http://www.daiyo.co.jp/>

## 事業内容

ダイアリー、手帳、アドレス、ノート、住所録、家計簿、金銭出納帳、カジュアルダイアリー、システム手帳、バインダー、ファイル、ラッピング製品、PP製品、プラスチック製品、ギフト製品、フロントタッチパネル、エイドバインダー、3Dカードなどの製造・販売をしております。



管理部 山崎 淳史

## BCP適用範囲(事業)

ペール缶の製造および販売

BCPの対象とした脅威  
地震、津波

## 会社概要

所在地 大阪市西区阿波座2丁目

4番23号

設立 2004年(平成16年)

代表者 代表取締役社長 野上 正道

資本金 3億円

従業員数 172名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCP策定によって、現状における問題点の抽出や改善、緊急時に必要な行動を明確にすることができます。拠点が各地に点在するような企業様においては、範囲を広げず、まずは狭い範囲でBCPを策定されたのち、それを少しずつ水平展開されることをお勧め致します。

## BCP策定のきっかけ

2011年3月に東日本大震災が発生した際、東北の従業者は無事であったものの、連絡がつきにくい状況になりました。将来、同規模またはそれ以上の災害が発生した場合を想定すると、安全確認や業務復旧ツール、連絡手段等を明確に備えていない社内の現状に危機感を抱き、今後の経営課題としてBCP策定を行いました。

## BCP策定の概要

これまで作成していなかった、初動対応手順書や緊急通報連絡先一覧表等の緊急時対応をするために、必要な文書・様式類を、BCP策定の中で整備することができ、従業者間での情報共有と手順の統一を図りました。BCP策定が終着点ではないため、脅威が発生した際に、速やかに通常の業務に復帰できる様に、今後も継続的に内容の精査及び見直しを図っていく次第です。

## 今後の取り組みについて

勤務する従業者数が多く、製品の生産拠点である工場においてはBCP策定がまだ充分ではないため、早急な対応が必要だと感じております。また、従業者へBCPの内容を啓蒙していくとともに、初動対応手順書を現場で使いやすい形式に改善し、工夫していく必要があると考えております。今後は策定したBCPを更にブラッシュアップしていく予定です。

## 支援機関からのコメント【大阪商工会議所 西支部 松浦 猛志】

BCP策定の重要性を認識し、まずは管理部門から取り組みを始められました。今後、演習によりノウハウや問題点を見直しながら、BCPの有効性を確認し、順次、全社に広めて頂きたいです。

## BCP適用範囲(事業)

管理部(本社)

BCPの対象とした脅威  
地震、火災、落雷、停電、伝染病、感染症

## 会社概要

所在地 大阪市西区本田4丁目7番13号

設立 1944年(昭和19年)

代表者 代表取締役社長 志方 弘嗣

資本金 4,800万円

従業員数 162名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCP策定は、単なる脅威に対してだけではなく、日々の業務効率の見直しを図る観点からも大いに有用な取り組みであると考えています。BCP策定には、時間も労力もかかり大変な作業ですが、支援機関の方が懇切丁寧に指導してくださるので、最後まで取り組むことができると思います。

## 大成化工株式会社

<http://www.taisei-g.co.jp/>

## 事業内容

当社は、医薬品用容器の製造を中心に創業以来、常に優れた機能と安全性を備えたクリーンな容器の開発製造技術の構築に努めてまいりました。現在では、医薬品容器のみならず化粧品容器、医療機器デバイスに至るまでの幅広い製品を供給しております。



代表取締役社長 首藤 健治

## BCP適用範囲(事業)

医薬・化粧品用包装容器、医療機器の開発・製造・販売

## BCPの対象とした脅威

地震、風水害、火災、科学的・技術的災害

## 会社概要

所在地 大阪府茨木市藤の里 2-11-6

設立 1950年(昭和25年)

代表者 代表取締役社長 首藤 健治

資本金 9,800万円

従業員数 950名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

作成したBCP文書の定期的な見直しを行い、演習を実施していきたいと考えております。今後は社内で勉強会を実施し、全従業者のBCPやリスク管理に対する意識の向上にも繋げていく予定です。また、当社のBCP文書は、演習からのフィードバックだけでなく、全従業者の考え方や想いを取り入れながらブラッシュアップしたいと考えております。

## 支援機関からのコメント【大阪商工会議所 中央支部 山田 賢一】

専務が中心となって工場長や製造部門責任者が、可能な限り強固なBCPを策定するため努力されております。今後は作成したBCP文書を使った教育や演習を重ね、更なる改善によって有効性を高めて頂きたいと考えております。

## BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災をきっかけに、災害時における供給体制について取引先等から問合せを受けるようになりました。当社製品(医薬品用一次包装容器)は医薬品の供給に欠かすことができない製品であるため、医薬品のサプライチェーンにおいて、重大な供給責任があると受け止め、BCPの策定が必要と考えました。

## BCP策定の概要

これまで火災発生時の対応手順はありました。グループや各拠点独自の手順となっておりました。BCP策定によって、ルールを共通化し、各拠点での安否確認の流れ、対応を行う組織体制の見直し等を行い、BCP文書を作成しました。また、顧客からBCPの取り組み状況の問い合わせも増えており、BCP策定が企業評価にプラスとなり普段の取引に対しても効果が現れております。

## 今後の取り組みについて

策定したBCP文書を用いた教育や演習を実施し、従業員に浸透させ、災害リスクに対する危機意識及び、対応能力の向上を図りたいと考えております。また、社内におけるBCPの取り組みだけでなく、近隣地域への支援や協力体制も考慮したBCPを検討し、地域に貢献できる企業となれるようBCPの取り組みを進めて行きます。

## 支援機関からのコメント【大阪府商工会連合会】

早くから自社独自のBCP策定に取り組まれてあり、今回のBCP策定支援により、更に具体的な内容に仕上がりました。支援の中でも各部署から課題が提起され、議論も活発に行われており、今後の改善や社内展開も有意義なものになると思われます。

## 株式会社大豊製作所

11

<http://www.kk-taiho.jp/>

## リスクに負けず、社会貢献を目指す企業へ

## 事業内容

材質SC及びSS材を中心に材料仕入れから表面処理に至るまで、建設機械・農業機械・産業機械の多品種少量の金属部品を製造・販売するだけでなく、一部ですが組み立て等も営んでおります。当社は、全社一丸となって顧客に喜ばれる製品を日々創っておりまます。



取締役社長 安田 浩治

## BCP策定のきっかけ

1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災をきっかけに、防災や事業継続について社内で考える機会がありました。具体的な取り組みとして、様々なセミナーに参加し、事業継続について知識を増やしましたが、策定にあたっては大阪府商工会連合会様の事業継続計画（BCP）策定支援制度を利用しました。

## BCP策定の概要

これまで危機管理を意識していましたが、その場しのぎに近い状態でした。BCPの策定により社内体制の不備など多くの課題を見つかり、これらを是正する事で、企業体质にも良い影響が出ていると思います。安否確認や情報の収集の方法といった初動対応がマニュアルとして確立できました。さらに、これをを使った演習を行い、ブラッシュアップにつなげていきたいと考えております。

## 今後の取り組みについて

策定支援の中で、基本的なマニュアル類を作成することが出来ました。今後はこれを社内に浸透させ、演習などを通じてBCP策定の成果を確実に認識できるようにしたいと考えております。そのためにリスクアセスメントなどの分析や見直しは全員参加の活動として実施し、全員で自社の脅威やリスクと戦っていきたいと思います。

## 支援機関からのコメント【北大阪商工会議所 横並佑亮】

取引先からの要請により、BCPの策定に取り組まれることになりました。支援中は、社長を中心に積極的に取り組まれ、BCP文書に多くの情報を盛り込み有効性の高いBCPを策定されました。次年度はブラッシュアップ支援を活用して、BCPの見直しを予定しております。

## 大洋香料株式会社

12

<http://www.taiyo-koryo.co.jp/>

## 事業内容

香料、発酵食材及び原料用加工食品の開発、製造、販売を行っております。メーカーとして、人生にうるおいと快適な生活をもたらす「香り」の創造、「醸酵食材」の研究開発を中心としたニーズに沿った商品の研究・開発を行ってまいりました。



代表取締役社長 竹内 健

## BCP適用範囲（事業）

香料、発酵食材及び原料用加工食品の製造、販売  
BCPの対象とした脅威  
地震、水害、火災、新型インフルエンザ等

## 会社概要

所在地 大阪市北区西天満4丁目5番10号  
設立 1951年(昭和26年)  
代表者 代表取締役社長 竹内 健  
資本金 9,500万円  
従業員数 144名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

最初から完璧なBCPの策定をしようとすると検討事項が多くすぎて、到達点がなかなか見えてきません。ポイントを絞りますが、BCPの策定をするということを意識し、その後、BCPのブラッシュアップを重ねて、対象脅威を増やすことや、対象拠点を増やす方法が良いと感じました。

## BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災の後、各種のBCPセミナーなどを受講し、BCPの必要性を感じたため、2012年6月にBCPを策定しました。一旦はBCPの文書が完成しておりましたが、その内容には満足していないところも多く、ブラッシュアップの必要性を感じ、BCP策定支援で専門家の指導のもと改善を行いました。

## BCP策定の概要

2012年に策定したBCPは、生産設備の代替え方法については詳しく検討していたのですが、脅威発生後の初動対応の手順に足りない部分が多くあり、BCP文書を精査し、今回の支援制度による指導を受け、脅威発生直後の初動・復旧対応の手順（安全確認や安否確認、避難場所への移動や非常持出等）を重点的に検討し、マニュアルを作成することができました。

## 今後の取り組みについて

作成したBCPをいかに全従業者に浸透させるかが重要であると考えています。今後、社内で説明会の開催や演習を実施する中で、全従業者がBCPの手順を把握し、BCPに対する意識を向上させる活動を予定しております。さらには、今回改訂されたBCPの欠点や課題などを検証し、さらにブラッシュアップができるようにしたいと考えています。

## 支援機関からのコメント【大阪商工会議所 北支部 黒瀬公啓】

以前作成していたBCPマニュアルを基に改訂を行い、担当者を含め経営陣が積極的に取り組んでおられます。今後、演習や教育等を通じてより実践的なBCPに仕上げるために取り組みを続けて下さい。

## 異製函株式会社

13

<http://www.tatsumi-hako.co.jp/>

## 函魂でどんな脅威にも負けない企業を目指します

## 事業内容

あらゆるパッケージの企画、製造及びSP商品、グッズ企画、製造をしております。また、サンプルや試作品で新商品開発を応援する異Styleや、パッケージ以外の印刷物や販促品の幅広いデザイン・製造に応えるTS Design事業を開拓しております。



代表取締役社長 山田 駿介

## BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災はもとより、近い将来の大地震発生の確率も高くなっています。またグリラ豪雨も年々増えている傾向が見られますが、当社は大和川沿いに本社、工場、倉庫が立地しており、大地震や洪水による災害に備えて、事業継続について考える必要性を感じたため、BCP策定に挑戦しました。

## BCP策定の概要

これまで、事業継続を意識していませんでしたが、この数年でお得意先が全国に広がってきたことや、お預かりしている商品の安定供給が必要なことから、これらを踏まえて従業者の安否を早急に確認できることを意識したBCPの内容を検討しました。内容としては、緊急連絡網を見直し、避難場所を定め、安否確認専用のアドレスを作りました。受信した安否の情報を数名の携帯に転送することで、従業者の安否情報を素早く確認、認識できるようになりました。

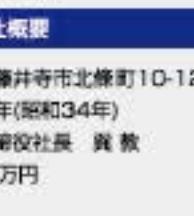
## 今後の取り組みについて

今回作成したBCP文書は、まだ試作段階と考えています。今後は最低年1回でも、従業者と共にBCP文書の見直しを行い、新たな脅威を分析・追加していくことで、より完成度の高いBCPが出来上がっていくと思います。また、BCPの教育や演習を定期的に行うことで、従業者の危機意識を維持・向上させたいと思います。

## 支援機関からのコメント【八尾商工会議所 桑田剛宏】

知識が無い状態からのスタートでしたが、社長自らが先頭に立ち、BCP計画の策定を進められました。今後は社内演習やブラッシュアップ等を重ねていただき、企業防災意識の浸透を通じて、実際に上手く機能できるよう繋げて下さい。

BCP適用範囲（事業）  
紙製品・グッズ商品の製造 販売事業  
BCPの対象とした脅威  
地震、大雨（河川の氾濫）



今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

地震がいつ発生してもおかしくない状況であるため、備えとしてBCPは重要だと考えます。さらに弊社の場合、大和川に近くこれから水害による危機感ももちろんあります。脅威は、個々の企業によって影響範囲が違うのでBCPも違うものになるはずです。ぜひ、オリジナルのBCPを作りましょう。

## 株式会社ナイキ

14

<http://www.kk-taiho.jp/>

## 防災オフィス空間を創り、皆様の事業継続を支えます

## 事業内容

・オフィスシステム家具およびOA機器の製造、販売、加工  
・オフィス環境のトータルプランニング、コーディネートおよび内装施工  
・インテリネットコンテンツの企画・制作及び保守  
・家具類・装飾品・内装等のメンテナンスおよびアフターサービス業務



人事総務部 部長 山名 孝昌

## BCP適用範囲（事業）

オフィスシステム家具およびOA機器の製造、販売  
BCPの対象とした脅威  
地震、火災、情報機器故障

## 会社概要

所在地 大阪市中央区南本町4-5-7 東亜ビル  
設立 1960年(昭和35年)  
代表者 代表取締役社長 内記政春  
資本金 3億円  
従業員数 300名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

当社はオフィスの分野において、防災に役立つ商品やオフィス空間、サービスをお客様へ提案・提供しております。防災の視点を製品開発やサービス拡充に取り入れるだけでなく、当社自体も灾害等に強い会社でありたいと考えております。BCPセミナーを受講し、事業継続の仕組みが今後必要になると感じBCPを策定しました。

## BCP策定のきっかけ

社長指示のもと、本社メンバーを中心にBCP策定に取り組みました。最も重視した点は従業者の安全を第一に考える事で、策定前の課題であった緊急時の連絡網についても整備を行いました。策定の段階で要望が多く上がった安否確認システムは、導入するシステムの選定まで完了しました。策定と合わせてオフィスの防災対策（防災備蓄の充実、什器類の入替え等）にも取り組みました。

## BCP策定の概要

今後の取り組みについて

今後の社内への水平展開では、本社・彦根工場に統いて東京支社でのBCP策定を予定しております。安否確認システムは全社に向けて導入を進めており、BCP発動時の安否不明者ゼロを目指しています。また、従業者に向けた教育・演習を繰り返し実施することで、全社的な脅威への対応能力の向上やBCPのブラッシュアップに取り組んでいます。

## 支援機関からのコメント【地域貢献型企業経営サポートセンター 佐藤幸一】

BCPの策定により、新たな取引先の獲得を目指して積極的に活動しておられます。今後、演習やブラッシュアップ等にも取り組んで頂きたいと思います。

## 日本度器株式会社

<http://www.nihondoki.co.jp/>

総務課 課長 清水 優

## 事業内容

JIS1級認定工場（鋼製卷尺・織維製卷尺）を持つ、鋼製卷尺・織維製卷尺のメーカーです。製造以外にも、測定・計測機器の販売や巻尺関連製品の販売も行っています。また、お客様の要望に応じた巻尺の生産にも対応可能です。

BCP策定の  
きっかけ

2011年3月に発生した「東北地方太平洋沖地震」を目の当たりにし、大災害が発生した場合における行動計画について考える必要性を痛感しておりました。そんな折に泉南市商工会から「BCP策定支援制度」を紹介して頂き、発生が予測される南海トラフの巨大地震等への備えとして、BCP策定に取り組みました。

BCP策定の  
概要

これまでには、不慮の災害や事故などの脅威に対応するマニュアルが十分ではありませんでした。今回のBCP策定によって、社内の主要箇所に「緊急連絡先」を明確に記載したものを掲示した他、安否確認のために社内の緊急連絡網を構築しました。また、緊急時における各課の役割や人的な役割を明確化する事ができ、被災時の初動対応を迅速に行える体制が整い、脅威への対応能力が向上しました。

## 今後の取り組みについて

一般的従業者にBCP策定の意義や内容を知って貰うと共に、BCP発動時の活動がスムーズに行えるように、社内講習会を実施する予定です。また、演習として年1回、消防署の協力を仰いで実施している消防訓練の際に、BCP文書に定められた避難場所・避難経路を実際に避難することを予定しております。これらの教育、演習から得られた課題等を元に、ブラッシュアップを行ってまいります。

## 支援機関からのコメント 【泉南市商工会 城野 雅之】

支援企業は、大阪湾に面したりんくうタウンに立地していることもあります。いち早くBCPに取り組まれました。今般BCPを策定する過程でリスクアセスメント分析を行うことで、脅威がいつかは顕在化するものだという認識を従業員に持たせ、危機意識を芽生えさせることができました。そしてBCPとして文書化することで従業員が迅速な対応をするための手順を示すことができ、ひいては事業の早期復旧が可能になりますので、今後も、BCPの取り組みを継続して頂きたいです。

## 宮崎機械システム株式会社

<http://www.miyazakijp.com/>

代表取締役 宮崎 和昭

## 事業内容

ワイヤフォーミングマシンの我が国唯一の総合メーカー。伸縮機・捨伸機・捲線機及びそれに係わる付帯設備に加え、液槽・プラズマ用ガラス生産設備の製造・各種搬送装置さらにはセラミックス加工等、幅広く産業機械並びに特殊部品の製造・加工を行っている総合機械製作メーカーです。

## BCP適用範囲（事業）

機械器具製造業、全従業者ならびに各種設備機器

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、水害、その他

## 会社概要

所在地 大阪府貝塚市新井1番地  
設立 1945年(昭和20年)  
代表者 代表取締役 宮崎 和昭  
資本金 1億円  
従業員数 170名

## 今後の取り組みについて

策定したBCP文書を使って、年1回の防災訓練時にBCP演習も合わせて実施し、BCPの取り組みを従業者へ定着させていく予定です。また、完璧なBCPを策定しても社会情勢の変化や環境の変化によってリスクも変化するので定期的な見直しを行い、必要に応じて追加の対策を導入し、BCP文書に反映させていきたいと考えております。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

災害発生時、クライアントの復旧に大きな影響を及ぼす事業を営んでいることから、クライアントを意識したBCPの策定を進めることができたと思います。今後も取り組みを継続し、有効性の高いBCPへブラッシュアップして頂きたいです。

## 事業内容

## 脅威に備えた強靭な経営体质作り

## 15

## 矢崎化工株式会社

<http://www.yazaki.co.jp/>

総経理 主任 平田 大貴

## 事業内容

当社は創業以来、常に先取の精神で社会が必要とする商品を技・生・販が一体となり研究・開発をお届けしてまいりました。物流機器設備及び機材、福祉介護用品、製造・運搬・加工機械、金属加工品用金型及び樹脂成型品用金型、合成樹脂製品の製造・加工・販売を行っております。

BCP策定の  
きっかけ

南海トラフ巨大地震の発生が懸念され、既存の防災マニュアルからさらにもう一步踏み込んだ取り組みが必要だと感じ、情報収集を行い、社内で検討を重ねてまいりました。脅威発生による被害を低減させる防災の取り組みだけでなく、発生時の初動対応、復旧対応まで踏み込んだ事業継続に取り組む事が、お客様への供給責任を果たすために役立つと考えBCP策定に取り組みました。

BCP策定の  
概要

大阪工場の特徴として、遠方からの単身赴任者の中に、部門毎の責任者に位置する者が複数名在籍しております。そのため脅威発生時の早急な事態の収拾を目指すには、責任者不在時にも初動・復旧活動を行える仕組みが必要でした。今回のBCP策定支援により、責任者が不在の状況でも、各従業者が上長の指示なく自発的に行動することができるBCPを構築することができました。

## 今後の取り組みについて

BCP策定後の初年度は小規模な演習を複数回実施し、新たに導入した対策や社内ルールの浸透に努めたいと思っており、今後は大阪工場での大規模な演習を実施する予定にしております。また、策定したBCPの有効性を高めるため、当社を取り巻く様々な環境の変化に対応できるよう取り組みを続けてまいります。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

BCP策定に当たり工場長をはじめ各部門の担当者が参加し、現場の意見も取り入れながら積極的な取り組みを行っておられました。今後も取り組みを継続し、全社へ展開して頂きたいと思います。

BCP適用範囲（事業）  
物流機器設備の設計、製造、加工並ならびに販売  
福祉介護用品、合成樹脂製品の製造、加工ならびに販売  
BCPの対象とした脅威  
地震、洪水、火災

## 会社概要

所在地 大阪府高槻市大原町5-1-1  
設立 1953年(昭和28年)  
代表者 取締役社長 矢崎 敦彦  
資本金 1億円  
従業員数 940名

## 今後の取り組みについて

BCPは策定することはもちろん、策定したBCPが使える環境を整えることが重要なポイントになります。使えるBCPを策定するには現場の意見も重要になりますので、現場を巻き込んだBCPの策定をお勧め致します。

## 様々な災害に打ち勝つ企業を目指します

<http://www.miyazakijp.com/>

代表取締役 宮崎 和昭

## 事業内容

ワイヤフォーミングマシンの我が国唯一の総合メーカー。伸縮機・捨伸機・捲線機及びそれに係わる付帯設備に加え、液槽・プラズマ用ガラス生産設備の製造・各種搬送装置さらにはセラミックス加工等、幅広く産業機械並びに特殊部品の製造・加工を行っている総合機械製作メーカーです。

## BCP適用範囲（事業）

機械器具製造業、全従業者ならびに各種設備機器

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、水害、その他

## 会社概要

所在地 大阪府貝塚市新井1番地  
設立 1945年(昭和20年)  
代表者 代表取締役 宮崎 和昭  
資本金 1億円  
従業員数 170名

## 今後の取り組みについて

策定したBCP文書を使って、年1回の防災訓練時にBCP演習も合わせて実施し、BCPの取り組みを従業者へ定着させていく予定です。また、完璧なBCPを策定しても社会情勢の変化や環境の変化によってリスクも変化するので定期的な見直しを行い、必要に応じて追加の対策を導入し、BCP文書に反映させていきたいと考えております。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

災害発生時、クライアントの復旧に大きな影響を及ぼす事業を営んでいることから、クライアントを意識したBCPの策定を進めることができたと思います。今後も取り組みを継続し、有効性の高いBCPへブラッシュアップして頂きたいです。

## 事業内容

## 様々な災害に打ち勝つ企業を目指します

<http://www.miyazakijp.com/>

代表取締役 宮崎 和昭

## 事業内容

ワイヤフォーミングマシンの我が国唯一の総合メーカー。伸縮機・捨伸機・捲線機及びそれに係わる付帯設備に加え、液槽・プラズマ用ガラス生産設備の製造・各種搬送装置さらにはセラミックス加工等、幅広く産業機械並びに特殊部品の製造・加工を行っている総合機械製作メーカーです。

## BCP適用範囲（事業）

機械器具製造業、全従業者ならびに各種設備機器

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、水害、その他

## 会社概要

所在地 大阪府貝塚市新井1番地  
設立 1945年(昭和20年)  
代表者 代表取締役 宮崎 和昭  
資本金 1億円  
従業員数 170名

## 今後の取り組みについて

策定したBCP文書を使って、年1回の防災訓練時にBCP演習も合わせて実施し、BCPの取り組みを従業者へ定着させていく予定です。また、完璧なBCPを策定しても社会情勢の変化や環境の変化によってリスクも変化するので定期的な見直しを行い、必要に応じて追加の対策を導入し、BCP文書に反映させていきたいと考えております。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

災害発生時、クライアントの復旧に大きな影響を及ぼす事業を営んでいることから、クライアントを意識したBCPの策定を進めることができたと思います。今後も取り組みを継続し、有効性の高いBCPへブラッシュアップして頂きたいです。

## 事業内容

## 様々な災害に打ち勝つ企業を目指します

<http://www.miyazakijp.com/>

代表取締役 宮崎 和昭

## 事業内容

ワイヤフォーミングマシンの我が国唯一の総合メーカー。伸縮機・捨伸機・捲線機及びそれに係わる付帯設備に加え、液槽・プラズマ用ガラス生産設備の製造・各種搬送装置さらにはセラミックス加工等、幅広く産業機械並びに特殊部品の製造・加工を行っている総合機械製作メーカーです。

## BCP適用範囲（事業）

機械器具製造業、全従業者ならびに各種設備機器

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、水害、その他

## 会社概要

所在地 大阪府貝塚市新井1番地  
設立 1945年(昭和20年)  
代表者 代表取締役 宮崎 和昭  
資本金 1億円  
従業員数 170名

## 今後の取り組みについて

策定したBCP文書を使って、年1回の防災訓練時にBCP演習も合わせて実施し、BCPの取り組みを従業者へ定着させていく予定です。また、完璧なBCPを策定しても社会情勢の変化や環境の変化によってリスクも変化するので定期的な見直しを行い、必要に応じて追加の対策を導入し、BCP文書に反映させていきたいと考えております。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

災害発生時、クライアントの復旧に大きな影響を及ぼす事業を営んでいることから、クライアントを意識したBCPの策定を進めることができたと思います。今後も取り組みを継続し、有効性の高いBCPへブラッシュアップして頂きたいです。

## 事業内容

## 様々な災害に打ち勝つ企業を目指します

<http://www.miyazakijp.com/>

代表取締役 宮崎 和昭

## 事業内容

ワイヤフォーミングマシンの我が国唯一の総合メーカー。伸縮機・捨伸機・捲線機及びそれに係わる付帯設備に加え、液槽・プラズマ用ガラス生産設備の製造・各種搬送装置さらにはセラミックス加工等、幅広く産業機械並びに特殊部品の製造・加工を行っている総合機械製作メーカーです。

## BCP適用範囲（事業）

機械器具製造業、全従業者ならびに各種設備機器

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、水害、その他

## 会社概要

## レッキス工業株式会社

<http://www.rexind.co.jp/>

## 事業内容

パイプマシン・各種切断機・融着機・鋼管工具・ダイヤモンド機械工具・環境機器などの企画、設計、製造、販売、水処理事業、ホースアメニティ事業などを行っております。大切なライフラインを支える配管設備の提案や課題解決で社会にもお客様にも貢献しております。

総務部 グループリーダー 中谷 真一

## BCP策定のきっかけ

「バイビング・ソリューション」を合言葉に、あらゆる配管のトラブルや課題解決を通じて商品を開発・提供し、水道・ガスなどの生活に必要なライフライン確保に向けた社会貢献に取り組んでいます。東日本大震災を機に、自社の活動を継続するためにはリスクマネジメントの取り組みを会社の重点課題とし、BCP策定に取り組みました。

## BCP策定の概要

具体的な対策として、従業者を守るために「安否確認システム」や「災害備蓄品」を準備しました。しかし、これらは準備するだけでは意味がなく、使える体制を整えることも重要だということで、脅威の発生から避難、その後の確認や復旧の対応手順を一つの表にまとめた「緊急時対応マップ」を作り、手順書として運用しています。設備面の対策では、「本社工場の耐震化」の検討を進めています。既に一部では受水槽などの補強を行いました。

## 今後の取り組みについて

今後は、工場の耐震化と、供給責任を果たすための対策として「海外生産拠点」の利用を目指しております。また、災害備蓄品の追加・補充やメンテナンスを行い、具体的な脅威を想定したアリティのある演習（応急手当や、対策本部の素早い立ち上げ等）の実施を予定しております。さらに、全国の支店・営業所・工場へのBCPの展開も進めてまいります。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

自社で策定していたBCPを基に、支援制度を利用し、ブラッシュアップを行いました。ブラッシュアップの内容は、「使えるBCP」を意識し、「安否確認方法の確立」「備蓄品の整備」をポイントに取り組みを行い、各脅威に対する社内体制が構築できたと思います。

## 株式会社アスウェル

<http://www.asuwel.co.jp/>

## 事業内容

当社は、建物のメンテナンス業を営んでおり、消防防災点検、建物・設備の点検、清掃、警備、空気環境測定まで一貫して担当しております。登録文化財の管理運営や、古民家の再生等、古き良き建物を次世代に残す事業も行っています。また、訪問介護事業も展開しております。

代表取締役 黒川 健三

## BCP適用範囲（事業）

常駐作業現場において継続的にサービスを提供すること、及びそのために必要な人員を確保するための一連の業務

## BCPの対象とした脅威

地震、台風などの災害、システム障害、疾病・感染

## 会社概要

所在地 大阪府羽曳野市伊賀5丁目  
738-1

設立 1970年(昭和45年)

代表者 代表取締役 黒川 健三

資本金 1,000万円

従業員数 486名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

災害はいつ、どこで起るか分かりませんが、情報収集することで事前に備えることは可能です。自分の会社が生き残り、社員が生き残る為の取り組みとしてBCPはとても重要です。是非、一日も早くBCPへの取り組みをお勧め致します。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災の発生により、命が助かっても「働く場を失ってしまう」「家族との連絡が取れない」等の問題が顕在化したことから、当社としても事前の準備が必要だと考えBCP策定に取り組み始めました。また、当社は官公庁の得意先が多く、災害時には避難所として利用されるため管理者としての務めを果たすためには、当社の事業継続が必須だと考えております。

## BCP策定の概要

BCPの策定により、有事の際ににおける初動対応手順や緊急連絡体制を明確に定める事ができ、社員同士が異なる職場で勤務するという当社の特殊性にも関わらず、緊急時の対応ではスムーズな連携ができるようになり、BCPを取り組んだ大きな成果だと感じております。また、従業者に対して、緊急時の備えとして、ヘルメット、水、食料などをまとめた非常袋を配布しました。

## 今後の取り組みについて

今後は、「従業者に対する安否確認手順の見直し」「訪問介護利用者に対する安否確認手段の検討」「管理している施設における安全確認手順の整備」「緊急時ににおける復旧対応の優先順位の検討」「非常停止したガスや電力の復旧対応」「得意先の施設や建物の訪問ルート検討」等、様々な課題に対する具体的な対応手順を作成していく予定です。

## 支援機関からのコメント 【羽曳野市商工会 中谷 真司】

公共施設やビルの総合的管理業務を主要事業とされているため、災害等の緊急時に事業継続が必要となります。企業理念である「未来に残せる仕事を！」を基本にBCP策定に取り組まれました。今回の取組みも含め企業の前向きな姿勢が更なる成長になるとを考えます。

## キタケン工業株式会社

大きな地震で壊れた時もキタケン工業なら来てくれる



専務取締役 北田 雄二

## 事業内容

賃貸住宅物件を中心に内装工事等、建築物保全・營業及び補修工事を行っております。特に、賃貸住宅での契約に基づく建築物保全業務では長期にわたり契約を継続して頂いており、物件のオーナー様や入居者様とは長期間に渡って信頼関係を維持しております。

## BCP策定のきっかけ

「バイビング・ソリューション」を合言葉に、あらゆる配管のトラブルや課題解決を通じて商品を開発・提供し、水道・ガスなどの生活に必要なライフライン確保に向けた社会貢献に取り組んでいます。東日本大震災を機に、自社の活動を継続するためにはリスクマネジメントの取り組みを会社の重点課題とし、BCP策定に取り組みました。

## BCP策定の概要

具体的な対策として、従業者を守るために「安否確認システム」や「災害備蓄品」を準備しました。しかし、これらは準備するだけではなく、使える体制を整えることも重要だということで、脅威の発生から避難、その後の確認や復旧の対応手順を一つの表にまとめた「緊急時対応マップ」を作り、手順書として運用しています。設備面の対策では、「本社工場の耐震化」の検討を進めています。既に一部では受水槽などの補強を行いました。

## 今後の取り組みについて

今後は、工場の耐震化と、供給責任を果たすための対策として「海外生産拠点」の利用を目指しております。また、災害備蓄品の追加・補充やメンテナンスを行い、具体的な脅威を想定したアリティのある演習（応急手当や、対策本部の素早い立ち上げ等）の実施を予定しております。さらに、全国の支店・営業所・工場へのBCPの展開も進めてまいります。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

自社で策定していたBCPを基に、支援制度を利用し、ブラッシュアップを行いました。ブラッシュアップの内容は、「使えるBCP」を意識し、「安否確認方法の確立」「備蓄品の整備」をポイントに取り組みを行い、各脅威に対する社内体制が構築できたと思います。

## 株式会社空間デザイン

皆様に「安心」して使い続らわれる「空間」の提供を継続します



取締役社長 山原 宏明

## 事業内容

当社では、建築設計業務（交通施設、教育・文化・コミュニティ施設、保健・福祉・医療施設、住宅・宿泊施設等）、インテリアデザイン業務、環境設計業務、監理業務、耐震診断・耐震改修設計業務、調査・点検業務で皆様のご要望にお応えしております。

## BCP適用範囲（事業）

建物調査・点検、設計・監理業務全般

## BCPの対象とした脅威

地震、風災等の自然災害

## BCPの対象とした脅威

地震、台風などの災害

## BCPの対象とした脅威

システム障害

## BCPの対象とした脅威

疾病・感染

## BCPの対象とした脅威

会社概要

所在地 大阪府吹田市車水町3丁目  
29-2

設立 1996年(平成8年)

代表者 代表取締役 阿部 弘明

資本金 1,000万円

従業員数 12名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

災害はいつ、どこで起るか分かりませんが、情報収集することで事前に備えることは可能です。自分の会社が生き残り、社員が生き残る為の取り組みとしてBCPはとても重要です。是非、一日も早くBCPへの取り組みをお勧め致します。

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災の発生により、命が助かっても「働く場を失ってしまう」「家族との連絡が取れない」等の問題が顕在化したことから、当社としても事前の準備が必要だと考えBCP策定に取り組み始めました。また、当社は官公庁の得意先が多く、災害時には避難所として利用されるため管理者としての務めを果たすためには、当社の事業継続が必須だと考えております。

## BCP策定の概要

BCPの策定により、有事の際ににおける初動対応手順や緊急連絡体制を明確に定める事ができ、社員同士が異なる職場で勤務するという当社の特殊性にも関わらず、緊急時の対応ではスムーズな連携ができるようになります。また、従業者に対して、緊急時の備えとして、ヘルメット、水、食料などをまとめた非常袋を配布しました。

## 今後の取り組みについて

今後は、「従業者に対する安否確認手順の見直し」「訪問介護利用者に対する安否確認手段の検討」「管理している施設における安全確認手順の整備」「緊急時ににおける復旧対応の優先順位の検討」「非常停止したガスや電力の復旧対応」「得意先の施設や建物の訪問ルート検討」等、様々な課題に対する具体的な対応手順を作成していく予定です。

## 支援機関からのコメント 【羽曳野市商工会 中谷 真司】

公共施設やビルの総合的管理業務を主要事業とされているため、災害等の緊急時に事業継続が必要となります。企業理念である「未来に残せる仕事を！」を基本にBCP策定に取り組まれました。今回の取組みも含め企業の前向きな姿勢が更なる成長になるとを考えます。

23

## 中井エンジニアリング株式会社

<https://www.nakai-eng.co.jp/>

## 事業内容

当社はガスエネルギーを通じてお客様に安全・安心・快適な生活環境をご提供するために、ガス配管工事業、ガス設備工事業、道路舗装工事業、冷暖房工事業、溶液加工業、測量設計業、さらに、一般土木工事業、給排水衛生設備工事業等の様々な分野で日々努力しております。



総務部長 但馬 賢治

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災をきっかけに当社として対策の必要性を感じておりました。当社の中心となる事業は都市ガス供給網の新規整備や維持保全であるため、緊急時に復旧作業が必要となる社会インフラに関わっていると認識し、まずは本社と代替拠点となる事業所の2拠点からBCP策定に取り組みを始めました。

## BCP策定の概要

当初は業務マニュアルを元にした緊急時の対応マニュアルを独自に検討していましたが、サプライチェーン（部材の供給体制や協力会社との連携等）を意識した事業継続に取り組むべきと考え、BCP策定支援制度に申込みました。BCPの策定にあたっては従業者を守る事、緊急時の復旧工事を速やかに行う事を重視し、本社と代替拠点の2拠点を適用範囲として取り組みました。

## 今後の取り組みについて

本社、大阪市内の事業所に続き、他の事業所への展開を考えており、展開にあたってはリスクの高い事業所を優先する方針で、事業所ごとのリスク分析から取り組む予定です。また、BCP策定で整備した安否確認手順の有効性を確認するため演習を行い、その結果を踏まえブラッシュアップした上で、他の事業所へも展開していきたいと考えております。

## 支援機関からのコメント【大阪府商工会連合会】

2つの事業所への同時策定を目指して、BCP策定に取り組みました。日々の業務以外にも、災害発生後はインフラの復旧という社会的責務を果たす必要があるため、BCPの更なるブラッシュアップや会社全体に向けた展開を行って頂きたいと思います。

24

## 日本少額短期保険株式会社

<http://www.n-ssi.co.jp/>

## 事業内容

当社は「賃貸入居者・賃貸事業者向け少額短期保険（家財・賠償責任保険）」及び「リスク細分型バイク車両保険」等の保険を提供しております。お客様のニーズに特化した保険の普及に取り組み、ご契約者の皆様から「ありがたい」といわれる保険会社になりたいと考えています。



総務部 部長 並木 謙平

## BCP適用範囲（事業）

少額短期保険業

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、インフルエンザ

## 会社概要

本社所在地 大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 タワーB 13F  
設立 1998年(平成8年)  
代表者 代表取締役 大江 一生  
資本金 1億9,000万円  
従業員数 81名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

災害への危機感を従業者全員に浸透させるには時間は掛かりますが、浸透のスピードを上げるには、経営層が危機感を持って真剣に取り組んで行くことが大事だと思います。また、日頃から演習や起こうる可能性を考える教育も必要だと強く感じています。

## BCP策定のきっかけ

従業者数が年々増えていく中で「従業者の安否確認及び、安全確保を最速に行えるだろうか」という危機感を持っておりました。この危機感から各種の防災情報を収集し、会社としての事業継続体制が必要と考え、BCPセミナーに参加した際に、当社として求めている内容とマッチしていたので、BCP策定に踏み出しました。

## BCP策定の概要

BCPの策定により、社内だけではなく入居しているビルの防災対策や方針の確認を行い、ビル全体の防火・防災訓練に運動してBCP演習を行い、避難ルート、避難場所の確認、緊急連絡網の見直し、安否確認システムの導入を行うことができました。また、BCP策定にきっちりと取り組むことで、取引先や契約者からの信頼が向上し、企業イメージのUPにも大きな効果がでております。

## 今後の取り組みについて

現在は、BCPの骨組みが完成したところですが、今後は、BCP策定を行った部署から、各部署の従業者に対してBCP教育を実施し、緊急時に有効性の高い行動ができるよう社内への展開を予定しております。また、定期的に全従業者参加の演習を実施し、演習結果に基づいた改善活動を行い、ブラッシュアップしていく予定にしております。

## 支援機関からのコメント【大阪府商工会連合会】

BCPに取り組むに当たり、従業者の安否及び安全をいかに確保するかをポイントにBCPの策定を進めておられました。大規模災害発生時に、契約者への保険対応を迅速に行うために、様々な観点で対策を検討し、導入を進めており、各担当者が高い意識でBCPの取り組みを行っていたと感じました。



事業部長 西村 弘文

25

## 株式会社ブレイクスルー

<http://co-breakthrough.com/>

## 自然の脅威もブレイクスルー出来る企業を目指します

## 事業内容

大阪市内で4店舗の飲食店を運営しております。それぞれ「イタリアン」「和食」「九州料理」「カフェ」と、異なるジャンル・食材・店舗で、お客様に美味しい料理やお酒・くつろぎの空間をご提供しております。スタッフ一同、心からのおもてなしをさせていただきます。



総務部長 但馬 賢治

## BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災の発生により被災した企業の情報から、事業復旧の難しさを知り、当社も何らかの対策を取るべきと考え、BCPセミナーを受講しました。セミナーを受けて事業の復旧を素早く行うには、BCPの策定が必要を感じ、取り組みを開始しました。

## BCP策定の概要

事業の性格上、アルバイトやパートの方々を多く雇用していますが、携帯電話が発達するに伴い、アルバイトやパートの方々の自宅連絡先や身内の方々の連絡先を知る事がなくなっていました。BCP策定に伴い、緊急連絡先を整理できた事は、とてもいい機会となりました。また、「大切なご家族様を預かっている」という事の重大さにも改めて気づく事ができ、取り組みの効果として感じております。

## 今後の取り組みについて

現状では、BCP策定が一旦終了したという状況で、今後改善活動が必要と考えております。BCPを改定するためのルールやタイミングを計画し、演習を行って有効性の高い取り組みにしていきたいと思います。また、策定したBCPをベースとして、グループ会社(他の事業)にも水平展開していく予定にしております。

## 支援機関からのコメント【大阪商工会議所 中央支部 山田 誠一】

複業態で、店舗も分散している支援企業でしたが、BCP策定ガイドラインに沿ってBCPの取り組みに着手しました。BCPの作成検討を進めることができ、実は企業体質が向上し、筋肉質な組織になっていく見本のような支援企業でした。

26

## ホテル・アゴーラ リージェンシー堺

<http://www.agoraregency-sakai.com>

## Elegant &amp; Noble にふさわしいBCPを目指して



総務部 部長 並木 謙平

## 事業内容

ホテル業「アゴーラ」という名称は、ポルトガル語の「今」、ギリシャ語の「人が集う場所」を意味します。お客様に「とびっきりの今」を提供し続けると共に、ホテル・アゴーラ リージェンシー堺が「人が集う場所」であり続けることを意味しています。



支配人 岡山 茂哉

## BCP適用範囲（事業）

宿泊事業【客室・事務所】

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、伝染病、テロリズム、情報セキュリティ事故など

## 会社概要

本社所在地 大阪府堺市堺区戎島町4-45-1  
設立 2012年(平成24年)  
代表者 代表取締役 清水 重也  
資本金 非公開  
従業員数 500名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

これまで当ホテルでは、スタッフが一丸となって、防火・防災・食品衛生に取り組み、当社より高い評価を頂いてきました。南海トラフ巨大地震を始め、様々な脅威が懸念される昨今、事前の対策や備えを充実させ、この先もお客様へ真の安心・安全を提供すべくBCP策定支援制度へ申し込み、取り組みを開始致しました。

## BCP策定のきっかけ

これまで、防火・防災に対応する書類（避難マニュアルや緊急連絡網）は準備していましたが、伝染病・感染症・テロリズム・情報セキュリティ事故など様々な脅威に対する内容が不十分な部分がありました。BCP策定の中で、当社の事業に悪影響を及ぼす脅威を認識し、脅威が実際に発生した時に、事業にどのような影響与え、影響を最小化するための対策を検討し、明確に盛り込みました。

## BCP策定の概要

これまで、防火・防災に対応する書類（避難マニュアルや緊急連絡網）は準備していましたが、伝染病・感染症・テロリズム・情報セキュリティ事故など様々な脅威に対する内容が不十分な部分がありました。BCP策定の中で、当社の事業に悪影響を及ぼす脅威を認識し、脅威が実際に発生した時に、事業にどのような影響与え、影響を最小化するための対策を検討し、明確に盛り込みました。

## 今後の取り組みについて

作成したBCP文書に関しては、全従業員が集まるゼネラルスタッフミーティングで発表し共有します。また、今回作成した宿泊部門のBCPを基に、この先、各部門の対応手順を作成するスケジュールを組んでおります。全部門でBCPを策定することで、より高いレベルでお客様の安心・安全を守り、地域に貢献できる施設を目指します。

## 支援機関からのコメント【大阪府商工会連合会】

自治体が定める津波避難対象地域に立地する事から、南海トラフ巨大地震が発生した際は、ホテル・アゴーラ リージェンシー堺様にも津波の到達が予想されます。具体的な脅威を念頭に、お客様の保護や避難を実施できるようBCP策定に積極的に取り組まれておりました。

## 上原成商事株式会社

<http://www.ueharasei.co.jp/>

## 事業内容

**緊急時の社員の安全確保と燃料の安定供給を目指して**

建設資材（セメント・生コンクリート・各種建材）、エネルギー（石油製品、液化ガス）の販売を中心事業としております。また、近畿圏を中心にサービスステーションを28店舗運営し、リフォーム、自動車販売、レンタカー、宅配水等、生活に密着した生活産業商社です。

大阪支店 次長 広瀬 正和

## BCP策定のきっかけ

1995年の阪神・淡路大震災の被災経験から、独自に危機対応マニュアルを策定し災害に備えてきましたが、2011年に発生した東日本大震災では、通信面及び、物流面において満足に対応出来なかつた部分があり、改めて一層の取り組み強化が必要を感じていたところBCP策定支援事業を知り、BCPの策定に取り組み始めました。

## BCP策定の概要

BCP策定に取り組む中で、施設の耐震性向上等のハード面の強化が必要であるのは勿論のこと、取引先や従業者等のステークホルダーとの信頼関係をいかに築くかといった課題が多いことを認識しました。また、当社は燃料販売を主たる事業としていることから、複数の事業所があり、立地条件や業務内容によって対応手順が変わることを考慮し、各事業所に合わせたBCPを策定しました。

## 今後の取り組みについて

BCPの策定が最終目的ではなく、有効性のあるBCPIにしていくこと重要なポイントです。また各従業者が策定したBCPの理解を深めるだけでなく、「身体が自然と動く」レベルを目指し、平常時の訓練を実施する事が大切と感じています。これらを当社の目指す「社員の安全確保」と「燃料の安定供給」に繋げていきたいと考えております。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

過去の水害による被災体験をきっかけにBCPへの取り組みを始めたこともあり、具体的な対応手順をイメージしながらBCPの作成ができていたと感じました。今後は、各拠点での対応手順を作成し、全社へ展開する取り組みとして継続してもらいたいです。

## エビス電子株式会社

<http://www.ebisudenshi.co.jp/>

## 事業内容

**迫る脅威に対し、備える・取組む・継続する**

電子部品の販売卸、プリント基板加工、完製品の開発・販売、海外委託加工、アッセンブリ、LED組立加工を行っております。小ロットでもフレキシブルな対応が当社の強みです。当社のネットワークを駆使して、お客様の「こんなモノ出来ないか…？」をカタチにします！

業務部 上田 雄雄

## BCP適用範囲（事業）

営業部門、業務部門

## BCPの対象とした脅威

地震、火災・落雷、台風、集団感染

## 会社概要

所在地 大阪府枚方市津田西町1-8-2

設立 1983年(昭和58年)

代表者 代表取締役 脇井 経之

資本金 1,000万円

従業員数 17名

## BCP策定のきっかけ

当社の取引先が東日本大震災やタイの洪水で被害を受けたことを聞き、当社でも何らかの対策が必要ではないかと考えるようになりました。さらに、サプライチェーンで関係の深い取引先からBCPについて説明を受ける機会があり、供給責任を果たすためにもBCPが必要と感じ、BCP策定に踏み出しました。

## BCP策定の概要

「当社にどんな脅威が想定されるか」「現場の機器の復旧は誰が行えるか」「社内で必要な情報や知識が共有されているか」といった当社の課題や弱点が明確になった上で、具体的な対策を検討することが出来ました。またこれまでに想像したことがない脅威に対するリスクアセスメントや、復旧に必要となる費用の概算など、実際に検討することができたのは、大きなメリットだと感じています。

## 今後の取り組みについて

今回の支援によりBCPを策定することはできましたが、各従業者の役割及び認識については、まだまだ不十分で教育や啓発が必要だと感じてあります。また防災や事業継続の意識を高めるため演習や情報収集を積極的に行い、今回は策定した営業部門及び、業務部門だけでなく、全社への展開を目標としており、BCPの取り組みを進めています。

## 支援機関からのコメント 【北大阪商工会議所 横並 佑亮】

取引先よりBCP策定の協力要請があり、取り組みを始められました。約10ヶ月の期間を掛けBCPの策定を行いました。これをきっかけに防災用品や備蓄品の整備も進めており、次年度にはブラッシュアップ支援を活用して、BCPの見直しを予定しています。

## 西部容器株式会社

<http://www.selbuyouki.co.jp/>

## 事業内容

**緊急時にも即応できる容器の商社を目指します！**

当社は容器の専門商社として、様々な容器メーカーと提携し、塗料、化学、食品、油墨、鉱油など、多様な用途に応じた各種業務用容器・包装資材の卸売を行っております。主力製品の18L缶はじめ、多種多様な材質・形状の製品を取り扱っております。

常務取締役 管理部部長 川島 大吾

## BCP策定のきっかけ

BCPを策定された取引先が「災害時に事務所の従業者がどこにどうやって避難するのか」等の具体的な対策を取り決めたことで、「緊急時の初動対応でやるべきことが明確になった」との話しを聞き、BCPに興味を持ちました。当社でも緊急時の備えとして、事前にBCPを策定しておく必要があると考え、取り組みをスタートさせました。

## BCP策定の概要

いざ災害が発生すると、慌ててしまい「誰が」「何を」「どうしたらいいのか」等、冷静な判断や対応ができなくなることが想定されます。今回BCPを策定したこと、緊急時に優先すべき業務の順位を決め、適切な対応がスムーズにできるよう準備ができました。また、営業活動で社外にいる従業者が多いため、緊急連絡手段を定めたことで大きな効果が出たと感じております。

## 今後の取り組みについて

本社でBCPを作成しましたが、今後は他の事業所への展開と合わせて、本社にあるサーバのデータを、ネットワークを通じて東京や名古屋事業所で、日々バックアップをとる体制を検討しております。本社に何か問題が発生しサーバが機能しなくなった場合には、すぐに別事業所で代替することでデータを保護し、早期復旧に繋げたいと考えております。

## 支援機関からのコメント 【茨城県商工会連合会 島内 嘉紀】

容器の専門商社様で、多様な用途に応じた商品を扱っておられ、取引先も全国に多数あるので、今回のBCP策定により、取引先からの信頼度が上がるとともに、遠方へ出張が多い従業員も安心して働ける体制づくりにつながったと思います。今後は演習やブラッシュアップ等にも取り組んで頂きたいと思います。

## BCP適用範囲（事業）

各種業務用容器卸事業

## BCPの対象とした脅威

地震、洪水

## 会社概要

所在地 大阪府茨城県別府2丁目

31番18号

設立 1947年(昭和22年)

代表者 代表取締役社長 川島 清

資本金 1,600万円

従業員数 28名

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

緊急時に一番大切なのは人命とその安全の確保ですが、事業を継続するにあたって、会社にとって大事なものは「何」なのか？普段考えることのない緊急時の状況に思いを巡らすこと、新たな「気づき」を発見することができ、自社の特長を見直す機会になるのではないかと思います。

## エビス電子株式会社

<http://www.ebisudenshi.co.jp/>

## 事業内容

**迫る脅威に対し、備える・取組む・継続する**

電子部品の販売卸、プリント基板加工、完製品の開発・販売、海外委託加工、アッセンブリ、LED組立加工を行っております。小ロットでもフレキシブルな対応が当社の強みです。当社のネットワークを駆使して、お客様の「こんなモノ出来ないか…？」をカタチにします！

業務部 上田 雄雄

## BCP適用範囲（事業）

営業部門、業務部門

## BCPの対象とした脅威

地震、火災・落雷、台風、集団感染

## BCP策定のきっかけ

当社の取引先が東日本大震災やタイの洪水で被害を受けたことを聞き、当社でも何らかの対策が必要ではないかと考えるようになりました。さらに、サプライチェーンで関係の深い取引先からBCPについて説明を受ける機会があり、供給責任を果たすためにもBCPが必要と感じ、BCP策定に踏み出しました。

## BCP策定の概要

「当社にどんな脅威が想定されるか」「現場の機器の復旧は誰が行えるか」「社内で必要な情報や知識が共有されているか」といった当社の課題や弱点が明確になった上で、具体的な対策を検討することが出来ました。またこれまでに想像したことがない脅威に対するリスクアセスメントや、復旧に必要となる費用の概算など、実際に検討することができたのは、大きなメリットだと感じています。

## 今後の取り組みについて

今回の支援によりBCPを策定することはできましたが、各従業者の役割及び認識については、まだまだ不十分で教育や啓発が必要だと感じてあります。また防災や事業継続の意識を高めるため演習や情報収集を積極的に行い、今回は策定した営業部門及び、業務部門だけでなく、全社への展開を目標としており、BCPの取り組みを進めています。

## 支援機関からのコメント 【北大阪商工会議所 横並 佑亮】

取引先よりBCP策定の協力要請があり、取り組みを始められました。約10ヶ月の期間を掛けBCPの策定を行いました。これをきっかけに防災用品や備蓄品の整備も進めており、次年度にはブラッシュアップ支援を活用して、BCPの見直しを予定しています。

## 山文商事株式会社

<http://www.yamabun-g.com/>

## 事業内容

**災害時にも地域に貢献できる企業を目指します**

石油製品全般の販売とこれに付帯するすべての業務及びこれに関連する事業を行っております。近年ではサービスステーションでの車両整備や車検、中古車の買取・販売、レンタカーサービス、太陽光発電設備の販売や設置等も行っております。

## 会社概要

## BCP策定のきっかけ

2011年3月の東日本大震災以降、災害への対策や、被災時の業務復旧について、社内で検討しておりました。脅威別に防火対策や店舗の安全警報等のマニュアルやルールは準備しておりましたが、事業の継続を中心とした対策は準備できませんでした。エネルギー供給インフラとしての責任もあることからBCP策定を行いました。

## BCP策定の概要

会社概要

所在地 大阪市西区土佐堀1丁目

2番10号

設立 1948年(昭和23年)

代表者 代表取締役社長 吉田 榮蔵

資本金 2億円

従業員数 303名

## 今後の取り組みについて

BCPは策定を行った後、社内に浸透させることが難しいと感じる事もあるかもしれません。災害は必ず起こります。そのための備えとして、社内での従業者に対する教育や演習を繰り返し行い、ブラッシュアップを行うといった地道な活動がBCPには必要不可欠な取り組みだと思います。

## 支援機関からのコメント 【大阪府商工会連合会】

BCPを策定するだけでなく、策定したBCPのポイントをまとめた「ハンドブック」を作成し、全従業者へ配布する等、有事の際に本当に使えるBCPを意識して策定できたと考えられます。今後も対象範囲を拡大し、取り組みを継続してもらいたいと思います。

# BCP策定支援企業に関する統計データ

## 【企業情報】

本事業の支援企業に対してアンケートを実施いたしました。

(平成27年4月実施 有効回答数90社)

### ●業種別企業数(90社)

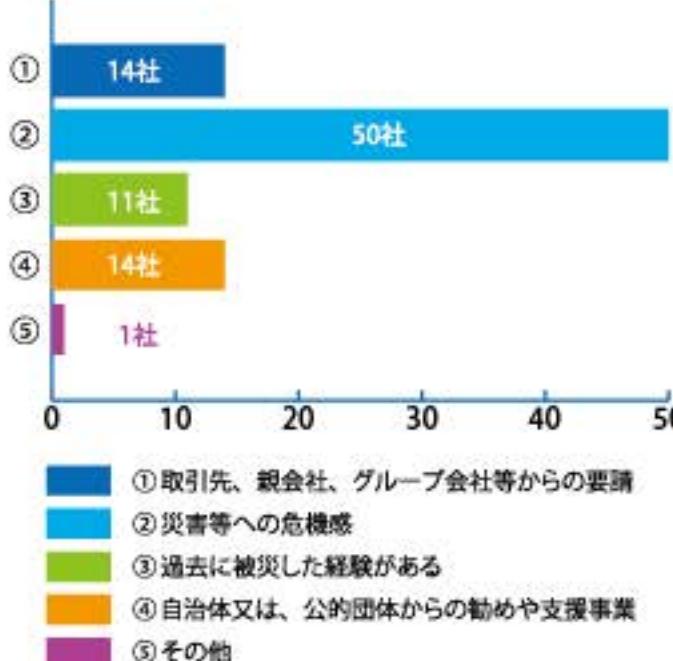


### ●従業員数別企業数(90社)

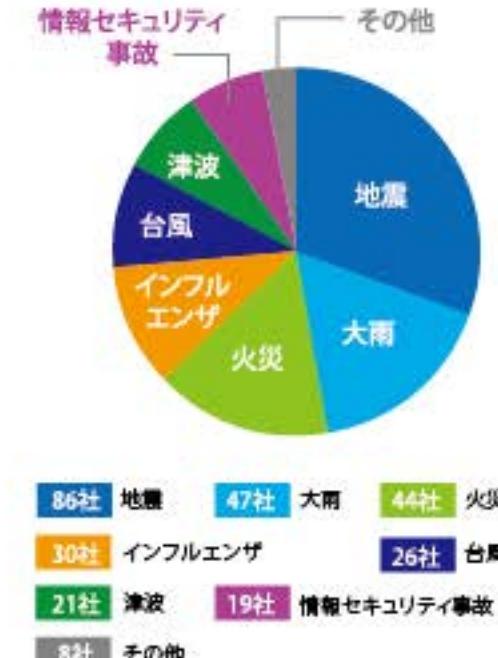


## 【BCP策定について】

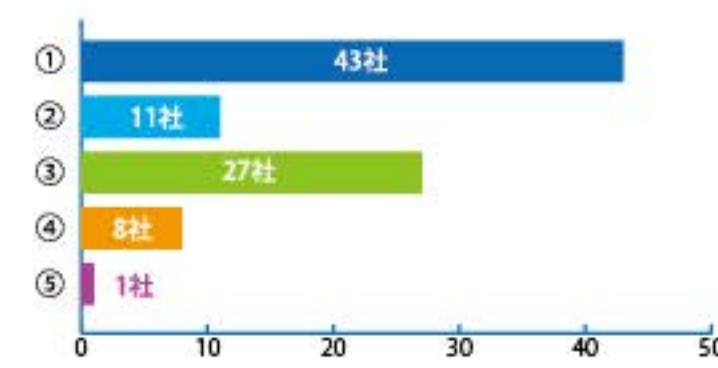
### ●BCP策定取り組みのきっかけ(複数回答)



### ●BCPの対象脅威(複数回答)



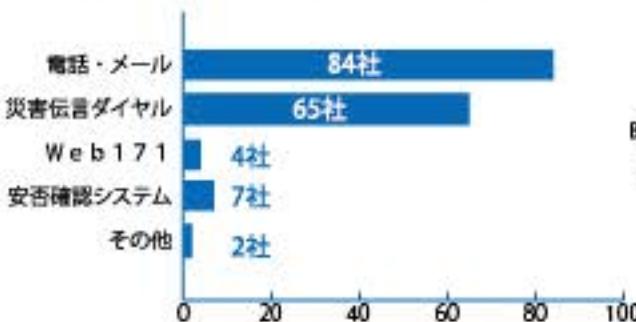
### ●BCPの策定途中や策定後に得られた効果(複数回答)



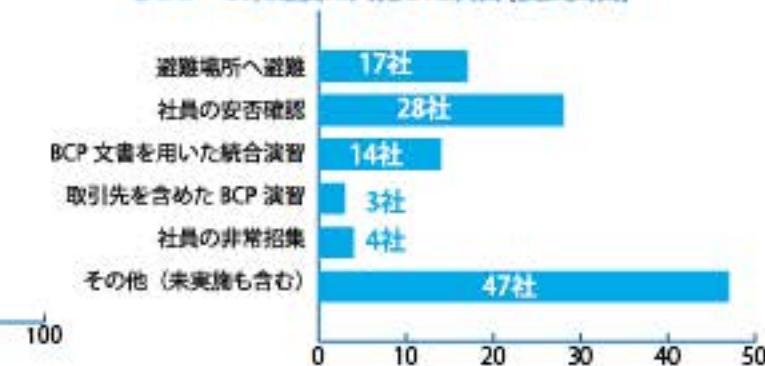
### ●防災用品(水・食料・生活用品等)の備蓄状況



### ●BCPに定めた安否確認の方法(複数回答)



### ●BCPの策定後に実施した演習(複数回答)



# 大阪府商工会連合会 (BCP) ウェブサイトのご案内

当会が運営する事業継続計画(BCP)策定支援制度のウェブサイトです。BCP策定支援制度についての説明や策定事例の紹介などを掲載しておりますので、BCP策定を検討されている企業の皆様は是非アクセスして下さい。

The screenshot shows the homepage of the Osaka Prefecture Chamber of Commerce and Industry's BCP website. It features a large central image with cartoon characters representing business continuity planning. Below the image, there is a main text area and several sidebar links. A callout box on the right side highlights the feature: "BCP策定支援制度を活用し、BCPを策定された企業のご紹介や策定事例も紹介しております。またウェブサイトからも、BCP策定支援制度の仮お申し込みができます。"

## お申し込み方法

### BCP策定支援メニュー

(平成27年度支援内容)

#### A 【簡易版】

#### コース 事業継続計画 (BCP) 策定支援 2日 支援費用 無料

「地震」の発生に備え、従業者が被災時にまず実施しなければならない初動対応（安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助など）の確立に重点を置いた簡易版のBCP策定を支援致します。

※数名～20名規模の組織にお勧めのコースとなっております。

#### B

#### コース 事業継続計画 (BCP) 策定支援 4日 支援費用 30,000円（税抜）

事業を取り巻く骨感とその骨感が発生したときの影響を事前に分析し、緊急事態に対処する為の組織体制（情報収集、広報、予算管理など）や従業者が被災時にまず実施しなければならない初動対応（安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助など）の確立に重点を置いたBCP策定を支援致します。

※数名～20名規模の組織にお勧めのコースとなっております。

#### C

#### コース 事業継続計画 (BCP) プラッシュアップ支援 2日 支援費用 無料

策定済みのBCPをプラッシュアップ（内容の見直し、訓練の実施など）するための支援を致します。

※既にBCPを策定されている組織にお勧めのコースとなっております。

### 仮お申し込み

大阪府商工会連合会で支援の実施に関する審査を行わせて頂いておりますので、支援希望の方は、まず仮お申し込み（FAX、郵送、ウェブサイト）をお願い致します。

※FAXで仮お申込みの場合、このページをコピーし必要事項をご記入の上ご送信下さい。

企業名			
住 所			
担当者名		連絡先	電話： メール：
支援メニュー ご希望のコースをお選び下さい。	<input type="checkbox"/> Aコース：【簡易版】事業継続計画 (BCP) 策定支援 <input type="checkbox"/> Bコース：事業継続計画 (BCP) 策定支援 <input type="checkbox"/> Cコース：事業継続計画 (BCP) プラッシュアップ支援		

### 大阪府商工会連合会

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか6階

TEL:06-6947-4340 FAX:06-6947-4343 MAIL:info@osaka-sci-bcp.com (担当者:中島、上田)



---

平成27年度 BCP策定支援企業事例集

平成27年6月発行

監修 大阪府商工会連合会 ミネルヴァペリタス株式会社

発行 大阪府商工会連合会  
〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか6階  
TEL:06-6947-4340 FAX:06-6947-4343

---